

県庁の働き方・職場環境の改革について

令和5年5月26日(金)

知事定例記者会見資料

担当 総務部
行政・人材マネジメント課
中島、梅本
電話 直通 0742-27-2052
内線 2160、2190

メンタルヘルス不調による長期病休者の割合(30日以上)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
奈良県	2.67% (第1位)	3.13% (第1位)	3.49% (第1位)	3.07% (第2位)
都道府県及び 指定都市平均	1.40%	1.58%	1.63%	1.83%

※ 地方公務員健康状況等調査(一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会実施、総務省協力)

※ 奈良県欄の()は、都道府県における順位

一般行政職の退職者数と退職割合

上段:退職者数 下段:退職割合

	年度	~29歳 [a]	30~39歳 [b]	40~49歳 [c]	計 [a+b+c]
奈良県	平成 24 年度	3人 (0.6%)	4人 (0.5%)	10人 (0.9%)	17人 <u>(0.7%)</u>
	令和 2 年度	9人 (1.4%)	18人 <u>(2.3%)</u>	11人 <u>(1.3%)</u>	38人 <u>(1.7%)</u>
都道府県全体	平成 24 年度	330人 (1.0%)	332人 (0.5%)	283人 (0.3%)	945人 (0.5%)
	令和 2 年度	824人 (1.6%)	590人 <u>(1.1%)</u>	314人 <u>(0.4%)</u>	1,728人 (1.0%)

2.5倍

2倍

3倍

※ 地方公務員の退職状況等調査(総務省)

職員採用試験(上級、大卒程度)の競争率

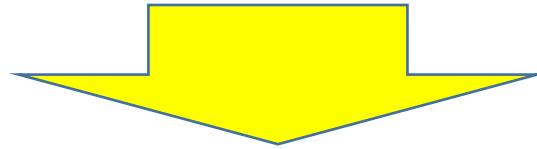
	平成24年度	令和3年度
奈良県 (警察官除く)	7.1倍	3.0倍
都道府県全体 (警察官含む)	8.1倍	5.2倍

奈良県 (警察官除く) の競争率変化: 7.1倍 (▲4.1) → 3.0倍

※ 地方公共団体の勤務条件等に関する調査(総務省)

5月26日庁議における指示事項

県庁の抜本的な改革を実行に移すことが必要



(仮称) 県庁の働き方・職場環境改革推進会議を設置

勤務状況や健康状況等について共通認識を持ち、「奈良県行政運営の基本計画」の実施状況をフォローアップしながら、県庁改革を推進するための会議を新たに設置

会議出席者 知事、副知事、部局長等の庁議出席者

初回開催時期 令和5年6月(予定)